

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 細窪 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市西区江戸堀一丁目9番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	1,440	908	6,860
経常損失()(百万円)	489	446	3,111
四半期(当期)純損失() (百万円)	414	470	3,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	495	347	3,087
純資産額(百万円)	12,553	9,843	10,063
総資産額(百万円)	45,747	38,233	41,094
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.51	4.00	26.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.7	2.5	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	684	296	738
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18	187	396
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,867	2,628	4,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,611	4,701	6,813

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する投資事業組合1ファンドが業務執行者であるGeneral Partnerの地位の譲渡に伴い連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の日本経済は、欧州における金融危機の再燃や電力不足への懸念、長引く円高などにより、景気の先行き不透明感がより一層強まりました。

また、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、引き続き高い経済成長を維持しながらも、中国の景気減速懸念などにより株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

既存投資資産の回収の最大化

当第1四半期連結累計期間において国内のIPO市場は回復傾向にあり、当社グループの投資先企業の中から株式上場（IPO）を果たした企業は、国内4社、海外1社、合計5社（前年同期 国内1社）となりました。

そうした環境のもと、当社グループは、上場済みの投資先企業も含め、各投資ポートフォリオからの回収額を最大化すべく、最適なExitのタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施致しました。

その結果、営業投資有価証券の売却高は713百万円（前年同期比40.1%減）となりましたが、前年同期と比較して売却時の利益率が上昇したため、売却益である実現キャピタルゲインは371百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

一方、一部の上場株式において株価下落による営業投資有価証券評価損が発生したほか、外部環境の悪化に伴い未上場の投資先企業で財務状況が悪化した企業に対し引当金を計上したため、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は318百万円（前年同期比210.1%増）となりました。

投資家のニーズに合致したファンドの組成によるAUM（asset under management）の積上げ

投資家のニーズの的確な把握とコミュニケーションを経て投資家に訴える魅力的なファンドの提案・設計によるファンドを組成すべく、投資家候補者との関係構築や意見交換に努め、ファンドの設立に向け複数の企画を推進しております。また、収益体質の強化を図るため、従来に比較して大型のファンドの組成を目指しております。

新規優良投資資産の積上げとバランスの良いポートフォリオの構築

現在当社グループは、持続的成長ステージにある企業への投資（グロースエクイティ）や実績豊富なバイアウト投資、セカンダリー投資の割合を増やし、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を図っており、前連結会計年度に設立した4本のグロースエクイティ向けファンドの投資組入れを中心に、有望な投資候補企業の選別に取り組んでいます。また、ベンチャーキャピタル投資においても、投資先企業に対する価値提供機能を一層強化しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の新規投資実行額は、12社、1,198百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

なお、販売費及び一般管理費については、前年同期に比較して14.7%削減致しました。また、借入債務については当第1四半期連結累計期間に2,632百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

現在の株式市場及び為替水準は、当社グループの投資回収活動には非常に厳しい環境であります。当社グループは、今後もこの事業環境が継続するという認識のもと現在のオペレーション体制を再度見直し、当該事業環境に耐え得るより適切な体制を構築してまいります。

一方で、将来的な収益の源泉となるファンドの組成と優良な投資資産の積上げに引き続き積極的に取り組むほか、日本とアジア諸国にまたがるあらゆる収益機会に目を向けて、業績改善に注力してまいります。

(主な活動状況及び収益の状況)

ファンド設立の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、42ファンド、83,753百万円（前連結会計年度末43ファンド、85,833百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は105百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額	102	105	543
うち管理運営報酬等	102	105	458
うち成功報酬	-	-	84

新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内4社、海外1社、合計5社（前年同期 国内1社）となりました。

投資損益につきましては、最適なExitのタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施した結果、営業投資有価証券売却高は713百万円（前年同期比40.1%減）、売却による実現キャピタルゲインは371百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損70百万円（前年同期 19百万円）、投資損失引当金繰入額247百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

以上の結果、投資利益は52百万円（前年同期比 31.9%減）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は770百万円（前年同期比41.1%減）、営業総利益は96百万円（前年同期比 35.6%減）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	1,191	713	5,803
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	1,011	342	4,604
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	180	371	1,199
営業投資有価証券評価損(C)	19	70	802
投資損失引当金繰入額(戻入額) (D)	122	247	1,365
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	77	52	968

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、428百万円（前連結会計年度末 318百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
取得原価	1,412	1,797	1,579
四半期連結貸借対照表 計上額	1,504	2,226	1,898
差額(含み益)	91	428	318

上記の営業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は908百万円（前年同期比37.0%減）、営業損失240百万円（前年同期 営業損失 274百万円）、経常損失446百万円（前年同期 経常損失489百万円）、四半期純損失470百万円（前年同期 四半期純損失 414百万円）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、38,233百万円（前連結会計年度末41,094百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済により減少し、28,389百万円（前連結会計年度末31,030百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失の計上や、円高の影響等によりその他の包括利益累計額合計が 2,438百万円（前連結会計年度末 2,453百万円）となった結果、9,843百万円（前連結会計年度末10,063百万円）となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は2.5%（前連結会計年度末3.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の売却による収入が減少したこと等から296百万円の収入（前年同期684百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の一部売却による収入が発生したことや、投資有価証券の償還による収入が増加した結果、187百万円の収入（前年同期18百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、2,628百万円の支出（前年同期1,867百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額32百万円を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,112百万円減少して4,701百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況については以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1) 投資実行額

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し、新規投資資産の積み上げに注力した結果、12社、1,198百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 投資残高

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第1四半期連結会計期間末において439社、36,232百万円（前連結会計年度末450社、36,706百万円）と減少しております。これは、着実な投資回収を行ったことやプリンシパル投資を制限していることによります。

(3) 当社の資金調達

当第1四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を計上した一方、1年以内返済予定の長期借入金を2,632百万円返済したことなどから、前連結会計年度末に比べ791百万円減少しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したため、減少したものであります。

(4) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は42ファンド、83,753百万円（前連結会計年度末43ファンド、85,833百万円）となりました。また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは当第1四半期連結累計期間にはありませんでした（前年同期 2ファンド、3,323百万円）。

なお、当第1四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが3本、8,153百万円あります。

従業員数

当第1四半期累計期間において当社グループの従業員数は、15名減少し94名となりました。主な減少の要因は、経営合理化に伴う退職によるものです。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	営業収益	営業原価	営業総利益	営業収益	営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	102	-	102	105	-	105
投資業務	1,307	1,157	149	770	673	96
その他	30	10	20	32	7	25
合計	1,440	1,167	272	908	681	226

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	-	-	-	-	3	59
ファンド勘定分	19	838	12	1,198	57	4,486
投資実行額合計	19	838	12	1,198	58	4,545

投資残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定	286	13,978	230	11,067	243	11,500
ファンド勘定分	391	27,229	352	25,164	359	25,206
投資残高合計	497	41,207	439	36,232	450	36,706

(注) 1 ファンド勘定分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第1四半期連結累計期間では投資実行額に-社-百万円、投資残高に2社57百万円含まれております。

- 2 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 3 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	12	670	5	286	34	2,489
中華圏(中国、香港、台湾)	1	45	5	887	12	1,187
東南アジア	2	54	-	-	2	57
その他	4	68	2	23	10	811
業種別						
QOL関連	5	306	2	65	12	773
IT・インターネット関連	8	351	6	301	23	1,055
素材・化学関連	3	105	1	120	6	1,021
機械・自動車関連	-	-	2	710	3	486
消費財関連	-	-	-	-	2	90
建設・不動産・金融関連	-	-	-	-	1	9
小売・外食関連	-	-	-	-	1	121
サービス関連	-	-	1	1	1	144
その他	3	75	-	-	9	842
合計	19	838	12	1,198	58	4,545

投資残高内訳

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	359	25,955	301	22,187	312	22,682
中華圏(中国、香港、台湾)	60	7,300	69	8,224	66	7,781
東南アジア	35	4,658	30	3,417	33	4,040
その他	43	3,293	39	2,403	39	2,202
業種別						
QOL関連	91	9,696	82	8,713	83	8,784
IT・インターネット関連	185	12,746	170	11,378	173	12,122
素材・化学関連	23	2,071	19	1,666	21	1,796
機械・自動車関連	26	4,015	25	4,271	25	3,781
消費財関連	22	1,189	21	1,017	22	1,020
建設・不動産・金融関連	30	1,783	22	1,109	22	1,120
小売・外食関連	21	1,656	15	1,014	16	1,038
サービス関連	54	2,723	44	2,456	46	2,582
その他	45	5,324	41	4,605	42	4,460
合計	497	41,207	439	36,232	450	36,706

- (注) 1 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 2 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 3 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	1	4	12
海外	-	1	3
合計	1	5	15

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	1.6	1.1	1.4
海外	-	1.1	1.9

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：12社 海外：3社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	メビオファーム(株)	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリボソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	Tudou Holdings Ltd.	平成23年8月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
	(株)イーピーメント	平成23年9月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機構（SMO）	東京都
	KLab(株)	平成23年9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、SI事業、クラウド・ライセンス事業	東京都
	Unitel High Technology Corporation	平成23年9月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キーボード及びIT製品向けゴム製品の製造	台湾
	Taimide Technology Inc.	平成23年10月5日	台湾	ポリイミドフィルム（耐熱性高分子合成フィルム）の製造・販売	台湾
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース(株)	平成23年11月29日	JASDAQ スタンダード	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
	(株)サンセイランディック	平成23年12月13日	JASDAQ スタンダード	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
	(株)カイオム・バイオサイエンス	平成23年12月20日	マザーズ	抗体医薬品の研究開発支援等	東京都
	(株)スターフライヤー	平成23年12月21日	東証2部	北九州空港を拠点とした航空運送事業	福岡県
	(株)アイスタイル	平成24年3月8日	マザーズ	化粧品ポータルサイト運営、メディア事業等	東京都

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 4社 海外: 1社	(株)ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
	五洋食品産業(株)	平成24年5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
	(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	札幌 アンビシヤス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年6月19日	台湾	メモリカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
	(株)大泉製作所	平成24年6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県

なお、当四半期連結会計期間末日以降当四半期報告書提出日現在までに新規上場している投資先企業は以下のとおりであります。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
海外: 1社	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	86,638	83,753	85,833
ファンド数	48	42	43

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,646	ファンドの増加額(百万円)	1,677
ファンド数	1	ファンド数	1

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,981	ファンドの増加額(百万円)	2,944
ファンド数	4	ファンド数	2

3) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ファンド総額(百万円)	8,153	19,204	15,014
ファンド数	3	9	11

(注) 上記1)から3)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,122,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,845,000	117,845	
単元未満株式	普通株式 26,475		一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,845	

（注）1 単元未満株式数には当社所有の自己株式586株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,122,000		2,122,000	1.76
計		2,122,000		2,122,000	1.76

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表等】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280	11,277
有価証券	73	73
営業投資有価証券	29,422	28,885
投資損失引当金	6,601	6,343
営業貸付金	756	549
繰延税金資産	0	0
その他	376	321
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	37,288	34,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102	105
減価償却累計額	47	52
建物及び構築物(純額)	55	53
車両運搬具及び工具器具備品	78	81
減価償却累計額	46	50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	32	30
土地	109	111
リース資産	3	3
減価償却累計額	2	2
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	198	196
無形固定資産		
その他	118	110
無形固定資産合計	118	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	2,494
破産更生債権等	945	877
繰延税金資産	3	4
その他	113	111
貸倒引当金	320	302
投資その他の資産合計	3,488	3,185
固定資産合計	3,805	3,492
資産合計	41,094	38,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,842	2,050
未払費用	494	370
未払法人税等	144	93
未払消費税等	8	3
賞与引当金	15	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	230	175
流動負債合計	3,831	2,795
固定負債		
長期借入金	26,444	24,858
リース債務	0	0
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	129	112
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	536	534
その他	25	24
固定負債合計	27,199	25,593
負債合計	31,030	28,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	1,825	2,296
自己株式	415	415
株主資本合計	3,878	3,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,118
為替換算調整勘定	1,452	1,320
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,438
新株予約権	69	84
少数株主持分	8,570	8,790
純資産合計	10,063	9,843
負債純資産合計	41,094	38,233

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	1,440	908
営業原価	1,167	681
営業総利益	272	226
販売費及び一般管理費	547	467
営業損失 ()	274	240
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	17	12
持分法による投資利益	-	0
ヘッジ取引利益	9	10
雑収入	6	5
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	171	142
持分法による投資損失	1	-
投資事業組合運用損	-	17
為替差損	76	83
雑損失	0	0
営業外費用合計	250	242
経常損失 ()	489	446
特別利益		
投資有価証券償還益	0	20
関係会社株式売却益	-	4
特別利益合計	0	25
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券償還損	26	16
投資損失引当金繰入額	1	-
関係会社清算損	-	0
持分変動損失	3	-
特別損失合計	31	16
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	520	438
匿名組合損益分配額	2	2
税金等調整前四半期純損失 ()	518	435
法人税、住民税及び事業税	7	11
法人税等還付税額	30	-
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	23	11
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	494	447
少数株主利益又は少数株主損失 ()	80	23
四半期純損失 ()	414	470

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	494	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	32
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	80	1
持分法適用会社に対する持分相当額	39	65
その他の包括利益合計	0	99
四半期包括利益	495	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	455
少数株主に係る四半期包括利益	75	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	518	435
減価償却費	4	6
投資損失引当金の増減額(は減少)	591	100
ヘッジ取引利益	9	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	11
賞与引当金の増減額(は減少)	16	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	17
受取利息及び受取配当金	18	13
支払利息	162	131
持分法による投資損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券償還損益(は益)	0	20
関係会社株式売却損益(は益)	-	4
関係会社清算損益(は益)	-	0
営業投資有価証券評価損	3	41
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,546	490
営業貸付金の増減額(は増加)	0	30
破産更生債権等の増減額(は増加)	39	67
投資事業組合への出資による支出	68	12
投資事業組合からの分配金	241	566
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	284	52
投資事業組合運用損益(は益)	-	17
その他	14	64
小計	1,071	599
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	240	240
法人税等の支払額	166	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4	2
無形固定資産の取得による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	37	7
投資有価証券の売却による収入	-	11
投資有価証券の清算等による収入	-	1
投資有価証券の償還による収入	65	176
子会社株式の売却による収入	-	65
定期預金の増減額(は増加)	9	59
借室保証金の返還による収入	5	3
借室保証金の支払による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	187

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,865	2,632
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	0
子会社の自己株式の処分による収入	-	5
リース債務の返済による支出	0	0
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,867	2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,150	2,112
現金及び現金同等物の期首残高	9,762	6,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,611	4,701

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、1ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料諸手当	201百万円	156百万円
退職給付費用	10	8
貸倒引当金繰入額	11	12
賞与引当金繰入額	8	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,694百万円	11,277百万円
有価証券勘定	78	73
計	13,773	11,351
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	265	361
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	4,896	6,287
現金及び現金同等物	8,611	4,701

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,280	13,280	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,224 361		
	1,863	1,863	-
(3) 短期借入金	2,842	2,842	-
(4) 長期借入金	1,429	1,408	20

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,277	11,277	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,560 389		
	2,171	2,171	-
(3) 短期借入金	2,050	2,050	-
(4) 長期借入金	674	674	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第1四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 非上場の株式及び債券等(1)	28,679	27,468
(2) 組合出資金(2)	1,262	1,352
(3) 長期借入金(3)	25,014	24,184

(1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第1四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株 式	1,108	1,417	309
(2)債 券	529	529	-
(3)そ の 他	451	350	100
合 計	2,089	2,298	208

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	27,014
非上場債券	816
そ の 他	1,670
合 計	29,501

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株 式	1,217	1,634	417
(2)債 券	638	636	1
(3)そ の 他	451	361	89
合 計	2,306	2,633	326

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26,084
非上場債券	722
そ の 他	1,581
合 計	28,389

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円51銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	414	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	414	470
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,870	117,870

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。